

研究活動報告

第1回 熱帯感染症 疫学・人類生態学シンポジウム 「熱帯疫学における観察データと複数数理モデルの対峙」

平成16年2月14~15日、長崎大学熱帯医学研究所大会議室にて第1回熱帯感染症疫学・人類生態学シンポジウム「熱帯疫学における観察データと複数数理モデルの対峙」(平成15年度長崎熱帯医学研究所研究集会15-B-4)が開催された。

報告は、熱帯における各種寄生虫症やSARS等の感染症の疫学、妊産婦あるいは乳幼児の疫学、そしてこれらに関連する数理モデルやGIS応用例などであった。数理人口学に関連するものとしては以下の報告があった。

「フィリピン・ボホール島における日本住血吸虫症のコントロールの事例について：
数理モデルによる解析」

石川洋文，大前比呂思，松田 肇

(岡山大・環境理工・環境数理科学，筑波大・基礎医学・寄生虫学，独協医大・熱帯病寄生虫学)
「フィリピン・ミンドロ島における日本住血吸虫症対策の推計：

エージェントベースのマイクロシミュレーションモデルによる分析」

竹内昌平 (東京大学)

「重症急性呼吸器症候群 (SARS) の流行分析・制圧対策評価に関する理論疫学的研究」

西浦 博 (マヒドン大学)

「IBM に使える病因論的死亡モデル」

中澤 港 (山口県立大学)

「非線形最小二乗法による1955-2000年の都道府県における性年齢各歳別の高齢域の死力への
Gompertz-Makeham 曲線の当てはめと死力の推移トレンド」

大場 保 (国立社会保障・人口問題研究所)
(大場 保記)

日本地理学会2004年度春季学術大会

日本地理学会2004年度春季学術大会が、2004年3月26日~29日、東京経済大学(東京都国分寺市)において開催された。口頭165件、ポスター58件の計223件の一般発表、16件の発表を含む2つのシンポジウム、およびパネルディスカッションが行われた。人口関連分野についても多数の報告がなされた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

「函館市における都市内人口移動と住宅立地」

沼田尚也 (北海道大学・学)

「東京圏における分譲マンション居住者の居住地選択」

上村要司 (東京都立大・院)

「都市通勤可能架橋島・沖縄県浜比嘉島における人口変動と転入者の存在形態」

宮内久光 (琉球大)，下里 潤 (琉球大・院)

「バンコク大都市地域における投資の空間的分布と男女別にみた人口移動」

中川聡史 (神戸大)

「よりごのみの労働者・わらをもつかむ労働者—地域労働市場と地域間労働異動の日英比較」

磯田 弦（立命館大）
「大正期における女性労働の地域差」 中澤 高（東京都立大・学振）
「都心とその周辺における人口変動－生命表生残率を利用した動態的分析」
小池司朗（社人研），武者忠彦（東京大・院），江崎雄治（専修大），小口 高（東京大）
（山内昌和記）

ニカラグァ国グラナダ地域保健強化プロジェクト

国際協力機構（JICA，旧国際協力事業団）は，平成12年より4年間の予定でニカラグァ国においてグラナダ地域保健強化プロジェクトを実施中である。ニカラグァの現状に鑑み，プライマリーヘルスケアや，母子保健とリプロダクティブヘルスの向上のための問題処理能力の向上とコミュニティの活発な参画が優先的な課題となっている。平成16年度のプロジェクト終了を控え，ニカラグァ国側カウンターパートである地域統合保健サービスシステムの評価調査能力の向上が計画され，専門家の派遣が要請された（平成16年1月13日から1月30日）。とくに今回は，量的評価法のみならず，質的評価の能力涵養を目指しつつ，若年妊婦の置かれた状況についての調査実施への技術協力をした。これにより，カウンターパートが質的研究法の実践を経験し，質的方法への理解が深まるとともに，グラナダ県の若年妊婦の状況がより明らかになった。（小松隆一記）

韓国における出生力低下と政策的対応に関する資料収集

厚生労働科学研究費による研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」の一環として，小島宏と鈴木透の両名が2月22日～27日にかけて韓国に滞在し，資料収集と専門家との面談を行った。面談した専門家は，김형식統計庁専門官，金勝權保健社会研究院研究委員，김정선梨花女子大学校社会科学科副教授，장혜경女性開発院研究部長，金斗燮漢陽大学校社会科学部大学長，殷棋洙精神文化研究院副教授，장지연労働研究院研究委員，김상욱成均館大学校社会科学部助教授，權泰煥ソウル大学校社会科学科教授らである。いずれも韓国の出生力低下と関連する社会・政治・経済・文化的変動についての高度に専門的な意見を聴取でき，また調査データ・論文・報告書を含む貴重な資料を収集できた点で成果があった。（鈴木 透記）

政策科学推進研究事業に関する米国出張

平成16年度厚生労働科学研究費補助金による政策科学推進研究事業「出生率回復の条件に関する人口学的研究」の一環として，米国の研究者との情報交換および資料収集を目的として，平成16年3月4日～11日の期間，米国ロックフェラー大学（Rockefeller University），および米国人口委員会（Population Council）を訪問した。ロックフェラー大学においては，人口研究室（Laboratory of Populations）においてJoel Cohen 博士，同Shiro Horiuchi 博士とそれぞれ会見し，低出生を含む人口動態事象の方法論的な側面および人口動態の長期動向，世界的な出生率の人口置換水準下への低下傾向，その要因，回復の可能性，長寿化の見通し・要因等に関する人口学的・生態学研究動向などについて意見交換，情報聴取を行い，また関連資料の収集を行った。米国人口委員会（Population